

平成27年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第9号

平成27年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

平成27年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			848,000	
	1 営業収益		586,108	
		1 売上高割使用料	64,117	
				水産物売上高割使用料 32,675
				青果物売上高割使用料 31,442
		2 施設使用料	368,680	
				卸売業者売場使用料 17,125
				仲卸業者売場使用料 55,884
				関連事業者売場使用料 18,748
				買荷保管所使用料 53,566
				業者事務所使用料 72,178
				金融機関店舗使用料 1,872
				倉庫使用料 24,658
				冷蔵庫使用料 71,398
				会議室使用料 72
				土地使用料 19,225
				加工所使用料 33,861
				その他使用料 93
		3 雑 収 益	153,311	
				電 気 料 139,662
				水 道 料 4,036
				ガ ス 料 91
				電 話 料 3,089
				清 掃 料 6,433

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		261,792	
		1 受取利息及び 配 当 金	500	預 金 利 息
		2 補 助 金	229,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	29,631	受贈財産評価額 7,451 補 助 金 等 22,180
		4 雑 収 入	60	その他雑収益
		5 消費税及び地方 消費税還付金	2,601	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			848,000	
	1 営業費用		795,139	
		1 市場管理費	575,678	
				給 料 73,907
				手 当 46,114
				賞与引当金繰入額 10,198
				報 酬 6,460
				法定福利費 22,722
				法定福利費引当金繰入額 1,765
				報 償 費 286
				旅 費 270
				消 耗 品 費 4,508
				被 服 費 509
				燃 料 費 255
				食 糧 費 16
				印刷製本費 752
				光 熱 水 費 169,854
				修 繕 費 31,043
				通信運搬費 1,629
				手 数 料 775
				委 託 料 169,857
				保 險 料 706
				賃 借 料 274
				研 修 費 124
				負担金及び補助金 31,561
				貸倒引当金繰入額 2,010
				雑 費 83

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	216,595	有形固定資産減価償却費 214,066 無形固定資産減価償却費 2,529
		3 資 産 減 耗 費	2,866	固定資産除却費
	2 営業外費用		37,449	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,349	企業債利息 37,249 一時借入金利息 100
		2 消費税及び 地方消費税	100	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		10,412	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	10,312	その他特別損失
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			421,200	
	1 企 業 債		311,200	
		1 企 業 債	311,200	企 業 債
	2 出 資 金		100,500	
		1 他会計出資金	100,500	一般会計出資金
	3 補 助 金		9,500	
		1 国庫補助金	9,500	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			576,000	
	1 建設改良費		374,979	
		1 施設整備費	372,123	施設整備費
		2 固定資産取得費	2,856	器具及び備品購入費 2,239 ソフトウェア購入費 617
	2 企業債償還金		201,021	
		1 企業債償還金	201,021	企業債償還金

平成27年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	216,595,000
貸倒引当金の増加額	547,644
長期前受金戻入額	△ 29,631,000
受取利息及び受取配当金	△ 500,000
支払利息	37,349,000
有形固定資産除却損	2,866,000
未収金の減少額	30,250,946
未払金の増加額	236,129,035
引当金の増加額	240,443
小計	493,847,068
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	△ 37,349,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,998,068
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 346,631,483
無形固定資産の取得による支出	△ 571,297
国庫補助金等による収入	9,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,702,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,020,453
一般会計からの出資による収入	100,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,679,547
資金増加額	329,974,835
資金期首残高	1,040,285,524
資金期末残高	1,370,260,359

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15 (1)	16	6,460	73,907	56,312	136,679	24,487	161,166
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	15 (1)	16	6,460	73,907	56,312	136,679	24,487	161,166
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15 (-)	17	6,607	74,179	55,207	135,993	24,171	160,164
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	15 (-)	17	6,607	74,179	55,207	135,993	24,171	160,164
比 較	損益勘定 支弁職員	- (1)	△ 1	△ 147	△ 272	1,105	686	316	1,002
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	- (1)	△ 1	△ 147	△ 272	1,105	686	316	1,002

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	3,408	1,878	77	4,890	53	
	前 年 度	3,192	2,167	48	3,990	56	
	比 較	216	△ 289	29	900	△ 3	
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,761	60	19,995	11,524	9,724	942
	前 年 度	4,798	60	20,215	10,497	9,860	324
	比 較	△ 1,037	-	△ 220	1,027	△ 136	618

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 272	給与改定に伴う増減分	△ 1,355	給与制度の総合的見直し 給料表の改定率 △2.0%
		昇給に伴う増加分	618	
		その他の増減分	465	その他の増減分 465
手 当	1,105	制度改正に伴う増減分	1,057	通勤手当 62
				勤勉手当 995
		その他の増減分	48	改定分所要額 △ 116 その他の増減分 164

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額	344,898
	平均給与月額	460,974
	平均年齢	45.9歳
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	352,599
	平均給与月額	465,497
	平均年齢	45.7歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	146,500
	短大卒	160,700
	大学卒	180,800
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒	146,500
	短大卒	160,700
	大学卒	180,800

(3) 級別職員数

区 分		一 般 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 1月1日現在	9級	1 (-)	5.9 (-)
	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	4 (-)	23.4 (-)
	4級	3 (-)	17.6 (-)
	3級	1 (-)	5.9 (-)
	2級	2 (-)	11.8 (-)
	1級	2 (-)	11.8 (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)
平成 26年 1月1日現在	9級	1 (-)	5.3 (-)
	8級	1 (-)	5.3 (-)
	7級	1 (-)	5.3 (-)
	6級	4 (-)	21.0 (-)
	5級	4 (-)	21.0 (-)
	4級	3 (1)	15.8 (100.0)
	3級	- (-)	- (-)
	2級	2 (-)	10.5 (-)
	1級	3 (-)	15.8 (-)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	参 事	主 幹	課長補佐 副主幹	主 査	係 長 副主査	主任主事	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種
			一 般 員 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12
	号給数別内訳	4号給(人)	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	17
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13
	号給数別内訳	4号給(人)	13
	比 率 (B) / (A) (%)	76.5	76.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	5.9%
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
一般会計の制度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支出	1 建設 改良費	管理棟 建替事業	平成27年度	320,768	9,500	311,200
			平成28年度	754,692	22,500	732,100
			計	1,075,460	32,000	1,043,300

する調書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度の 末までの 支払義務 発生額	前年度の 末までの 支払義務 発生額 (見込額)	当該年度の 支払義務 発生額	当該年度の 支払義務 発生予定 額	翌年度の 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
過年度 損益勘定 留保資金						
68			320,768	320,768		29.8
92					754,692	
160			320,768	320,768	754,692	29.8

平成27年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		2,731,058,030	
ロ	建物	9,571,766,918		
	減価償却累計額	<u>△6,625,597,708</u>	2,946,169,210	
ハ	構築物	980,357,921		
	減価償却累計額	<u>△833,905,909</u>	146,452,012	
ニ	機械及び装置	1,141,003,154		
	減価償却累計額	<u>△865,675,067</u>	275,328,087	
ホ	車両及び運搬具	3,783,149		
	減価償却累計額	<u>△1,624,500</u>	2,158,649	
ヘ	工具	72,840		
	減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト	器具及び備品	15,782,122		
	減価償却累計額	<u>△14,111,353</u>	1,670,769	
チ	建設仮勘定		<u>343,776,108</u>	
	有形固定資産合計			6,446,616,507
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		946,000	
ロ	ソフトウェア		<u>1,516,548</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,462,548</u>
	固定資産合計			6,449,079,055
2	流動資産			
(1)	現金預金			
イ	預金		1,280,689,938	
ロ	特定預金		<u>89,570,421</u>	
	現金預金合計			1,370,260,359
(2)	未収金		50,587,906	
	貸倒引当金		<u>△2,010,000</u>	48,577,906
(3)	その他流動資産			
イ	保管有価証券		<u>6,000,000</u>	
	その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>
	流動資産合計			<u>1,424,838,265</u>
	資産合計			<u>7,873,917,320</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

999,737,066

企業債合計

999,737,066

固定負債合計

999,737,066

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

208,388,987

企業債合計

208,388,987

(2) 未払金

403,233,250

(3) 引当金

- イ 賞与引当金

10,198,000

- ロ 法定福利費引当金

1,765,000

引当金合計

11,963,000

(4) その他流動負債

- イ 預り保証金

89,570,421

- ロ 預り有価証券

6,000,000

その他流動負債合計

95,570,421

流動負債合計

719,155,658

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,052,591,576

収益化累計額

△ 1,558,317,480

繰延収益合計

494,274,096

負債合計

2,213,166,820

資本の部

6 資本金

5,624,702,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 補助金

29,759,226

資本剰余金合計

29,759,226

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金

655,246

- ロ 当年度未処分利益剰余金

5,633,449

利益剰余金合計

6,288,695

剰余金合計

36,047,921

資本合計

5,660,750,500

負債資本合計

7,873,917,320

平成26年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 売上高割使用料	58,420,010		
	(2) 施設使用料	344,214,618		
	(3) 雑収益	<u>134,135,491</u>	536,770,119	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	528,916,224		
	(2) 減価償却費	215,222,185		
	(3) 資産減耗費	<u>2,528,700</u>	<u>746,667,109</u>	
	営業損失			209,896,990
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,667,998		
	(2) 補助金	234,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	30,134,855		
	(4) 雑収入	<u>83,583</u>	265,886,436	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>43,827,148</u>	<u>43,827,148</u>	<u>222,059,288</u>
	経常利益			12,162,298
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	324,000		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	324,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	<u>11,831,052</u>	<u>11,831,052</u>	<u>△ 11,507,052</u>
	当年度純利益			655,246
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>818,179</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,473,425</u></u>

平成26年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	9,548,897,474		
減価償却累計額	<u>△6,442,949,794</u>	3,105,947,680	
ハ 構築物	969,015,328		
減価償却累計額	<u>△824,456,764</u>	144,558,564	
ニ 機械及び装置	1,134,464,265		
減価償却累計額	<u>△848,190,758</u>	286,273,507	
ホ 車両及び運搬具	1,710,000		
減価償却累計額	<u>△1,624,500</u>	85,500	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	15,782,122		
減価償却累計額	<u>△13,560,721</u>	2,221,401	
チ 建設仮勘定		<u>46,768,700</u>	
有形固定資産合計			6,316,917,024

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>3,474,251</u>	
無形固定資産合計			<u>4,420,251</u>

固定資産合計

6,321,337,275

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	950,715,103		
ロ 特定預金	<u>89,570,421</u>		
現金預金合計			1,040,285,524

(2) 未収金

未収金	80,838,852		
貸倒引当金	<u>△1,462,356</u>	79,376,496	

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>6,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>

流動資産合計

1,125,662,020

資産合計

7,446,999,295

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>896,926,053</u>		
	企業債合計		<u>896,926,053</u>	
	固定負債合計			896,926,053
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>201,020,453</u>		
	企業債合計		201,020,453	
(2)	未払金		167,104,215	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	9,993,060		
ロ	法定福利費引当金	<u>1,729,497</u>		
	引当金合計		11,722,557	
(4)	その他流動負債			
イ	預り保証金	89,570,421		
ロ	預り有価証券	<u>6,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>95,570,421</u>	
	流動負債合計			475,417,646
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,043,091,576	
	収益化累計額		<u>△1,528,686,480</u>	
	繰延収益合計			<u>514,405,096</u>
	負債合計			<u>1,886,748,795</u>

資本の部

6	資本金			5,524,202,579
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>29,759,226</u>		
	資本剰余金合計		29,759,226	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	4,815,270		
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,473,425		
	利益剰余金合計		<u>6,288,695</u>	
	剰余金合計			<u>36,047,921</u>
	資本合計			<u>5,560,250,500</u>
	負債資本合計			<u>7,446,999,295</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は604,063,026円である。